

2023 年度 自己評価報告書

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

2024 年 5 月 10 日

学校法人福寿

プロスペラ学院ビジネス専門学校

目 次

- I. 学校の現況
- II. 評価の基本方針
- III. 重点目標
- IV. 評価ごとの記述

I. 学校の現況

1. 学校名

学校法人福寿 プロスペラ学院ビジネス専門学校

2. 所在地

静岡県静岡市駿河区曲金六丁目4番6号

3. 沿革

昭和58年 静岡市駿河区丸子5522番地の1にて開校

平成4年 「英語専修科」を設置

平成6年 「専門士」の称号を付与される

平成19年 「英語科4年制」、「国際ビジネス科」を設置

平成23年 「高度専門士」の称号を付与される

平成25年 校名を「プロスペラ学院ビジネス専門学校」に変更

平成27年 理事長 蔣 惠萍 就任

平成28年 「外語キャリア科」、「教育研修生プログラム」を設置

平成29年 「人材マネジメント科」を設置

令和2年 「国際ビジネス科 ITビジネスコース」設置

令和3年 「DXビジネス（1年制）科」を設置

令和4年 「DXビジネス（2年制）科」を設置

令和5年 「DXビジネス（2年制）科 DX・ITマネジメントコース」を設置

令和5年 「DXビジネス(1年制)科」を「就職スペシャリスト(1年制)科」に名称変更

令和6年 静岡県静岡市駿河区曲金六丁目4番6号へ校舎移転

4. 学科の構成

専門課程

・文化教養関係

外語キャリア科（2年）

・商業実務関係

国際ビジネス科 国際ビジネスコース（2年）

就職スペシャリスト（1年制）科（1年）

DXビジネス（2年制）科 DX・ITマネジメントコース（2年）

5. 学生数及び教職員数

・2024年5月1日時点学生数：1,060名

・2024年5月1日時点職員数：29名

6. 施設の概要

学校建物面積：744.56 m²（設置者所有 744.56）

学校土地面積：1,136.83 m²

II. 評価の基本方針

自己評価は、日々着実に経営し職業教育を行うことで学生の就職を実現するという学校目的に関して、学生および保護者の満足の向上を目指すため、学校運営にかかる項目ごとの進捗を評価するものとする。

III. 重点目標

1. 学生募集への積極的な取組

定員数を充足する学生の入学を実現する。

2. 社会への即戦力を輩出するための実践的な教育の実現

①教育理念・教育目標の周知徹底を図り、②教育環境を整え、③日々の教育活動を通じて、④学習成果を高め、具体的には学生の出席率の向上及び退学除籍率の低減を実現する。

3. 学生の就職率の向上

キャリア教育や学生支援を通じて、学生の就職率の向上を実現する。

4. 適切な学校運営法令順守等

適切な学校運営を行うとともに、法令順守体制を整える。

IV. 評価ごとの記述

1. 教育理念・教育目標

自己評価項目	評価
教育理念・教育目的は、学校の教育上の特徴を示しており、かつ、法との整合性がある。	4
教育理念・教育目的は、具体的に明示され、実際の指針となっている	4
教育理念・教育目的は、社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	4
教育理念・教育目的は、特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	3
各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・教育方針である「あなたがいて、わたしがいる」は多国籍の学生が在籍する本学の特徴を示している。教育基本法に則り、職業若しくは實際生活に必要な能力育成、教養の向上を図るべく「国際的視野に立って活動できる人財の養成」「人間教育としての徳育・教養を主体とした人格の陶冶」「企業が必要とする技量・技術に関する専門教育」「実践・行動を啓発する教育」の4項目を本学の教育目的としている。
- ・本学が教育方針として掲げている「あなたがいて、わたしがいる」とは、周りの人がいるからこそ私が存在する、という意味である。教員・学生ともに周囲に感謝を忘れず行動することを教育の根本としている。この教育理念の実現が日本企業で愛される人材の育成に必要だと考え、第一に授業、第二に生活指導として具現化している。
授業について、「あなたがいて、わたしがいる」という教育方針をビジネスマナーや日本経済企業論などの科目で学習項目として扱っている。また、多くの科目においてグループワークを取り入れることで、協調性や役割分担能力の育成を目指している。
- ・生活指導について、「あなたがいて、わたしがいる」にもとづいたサポート・指導を学生に提供している。このような生活指導は、多文化共生にかかせないものであり、地域や企業の方々に高く評価されている。
- ・日本社会が直面している人手不足、ビジネスのDX化という課題に対応するべく、日本で活躍できる外国人材およびDX人材の育成を行っている。
- ・学生には学校生活の中で、保護者にはオープンキャンパスや公式SNSへの投稿等を通して本学の教育方針を伝えている。
- ・教育目的としている4項目「国際的視野に立って活動できる人財の養成」「人間教育としての徳育・教養を主体とした人格の陶冶」「企業が必要とする技量・技術に関する専門教育」「実践・行動を啓発する教育」はいずれも業界のニーズに応ずるものである。

2. 学校運営

自己評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・運営方針および事業計画は経営理念や経営計画に沿って策定されている。
- ・組織図があり、更新や共有は適宜行われている。毎月理事会が開催され運営組織として機能している。
- ・就業規則に人事、給与に関する項目がある。
- ・法令順守について研修などで周知徹底をしている。
- ・公式ホームページにて情報公開を行っている。
- ・各種申請には電子メールや電子承認システムを利用している。

3. 教育活動

自己評価項目	評価
教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	3
授業・評価の実施・評価体制はあるか	3
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4

資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	4
関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修などが行われているか	3

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・教育理念に沿った教育課程を編成し、学則に記している。
- ・教育到達レベルや学習時間についてシラバスに明記している。
- ・カリキュラムは体系的に編成されており、公式ホームページにて情報公開も行っている。
- ・年に2回、教務担当者が全職員の授業を評価し指導をしている。また授業見学を積極的に行い、他の教職員の技術を取り入れる工夫をしている。
- ・国際ビジネス科に関して、専攻分野である国際ビジネスにかかわる企業・団体の関係者が委員として参画する教育課程編成委員会において、国や地方自治体が推進する政策の方向性や各業界の動向に応じて必要性の増加が見込まれる知識技能を把握・分析した上で現行の教育課程の評価を行い意見をまとめ、その意見に基づいて変更・改善を行うなど、専攻分野に関する企業や関係団体の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための取り組みを推進している。
- ・職員へ入社時に配布する「教育のしおり」、学生へ年度始めのオリエンテーションで配布する「学生規則」に成績評価・進級・卒業判定の基準が明記されている。
- ・資格対策講座の授業で JLPT 対策、英語の授業内で TOIEC の受験対策、ビジネス表計算・ビジネス文書の授業内で情報処理検定の対策を行っている。DX ビジネス科では、複数の授業に分散し、IT パスポート・基本情報処理技術者取得の対策を行っている。
- ・教育の質向上のために、教員の研修、勉強会、新任教員の教案チェック、教員相互の授業見学に取り組んでいる。研修では、教育方針・教案作成・シラバス作成・試験作成・デジタルトランスフォーメーション (DX) などの内容を扱っている。
- ・入社時に教務研修を行っている。また、科目別に担当教員同士による打ち合わせを定期的に開催しており、教育内容や教授法の改善の議論をしている。

4. 学習成果

自己評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格取得率の向上が図られているか	3
退学率の低減が図られているか	4
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3

卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3
---------------------------------------	---

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・2023年度は学内にて19社の説明会を行った。これとは別に、周年行事の一環として外部学生も交えて行った合同企業説明会には在校生106名が参加し、40社の出展企業とのマッチングを図った。
- ・ITパスポート、基本情報技術者試験、日本語ワープロ検定試験、情報処理技能検定試験、TOEIC、日商簿記、日本語能力試験（JLPT）など各種検定試験の受験を奨励し、日本語ワープロ検定試験、情報処理技能検定試験、文章入力スピード認定試験、TOEIC IP テストは校内で実施している。
- ・学生の出席率の向上及び退学除籍率の低減を実現するため、3日以上の連続欠席者を対象とした家庭訪問、月2回の出席不良者に対する指導を行っている。これらの取り組みの結果、1年間の平均出席率が92%となり、2019年度以降90%以上を継続している。また、出入国在留管理庁からは適正校としての評価を受けている。
- ・卒業生が在籍している企業へ連絡し状況を把握するよう努めている。
- ・キャリア教育と就職試験対策を「授業」と授業外の「個別面談」で取り組むことを基本に、絶えず学生への企業紹介と呼びかけを行えるよう各職員の認識を統一し、年間を通じて学生の就職に対する意識を継続させるようにしている。
- ・「授業」について、授業科目「キャリアデザイン」を軸としてカリキュラム全体で、日本企業に対する理解を深め、長期的に活躍できる人材育成に取り組んでいる。具体的な内容としては、面接や履歴書作成の指導から、ビジネスシーンで役立つ敬語や立ち振る舞いまで多岐にわたる。また、就職だけでなく、長く社会人として活躍できる人材を目指し、ライフキャリアの観点からのキャリアデザインも取り入れている。日本での就職活動のマナーやマインドを学ぶことで、内定率を上げることに注力した。静岡県内の企業に学生を就職させることにより、地方創生に貢献できると考えている。

5. 学生支援

自己評価項目	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
学生の生活環境への支援は行われているか	3
保護者と適切に連携しているか	3
卒業生への支援体制はあるか	3

社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	1
---------------------------	---

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・ 個別面談として、面接指導および履歴書作成指導、個別の求人紹介や現状の就職活動に関する相談などに対応している。学生や企業から依頼があった場合は、教員が企業の担当者と連携し、行政書士の紹介なども行っている。
- ・ 学生健康管理、出席管理、学費管理、ビザ管理にそれぞれ担当職員を配置し学生相談に関する体制が整備されている。
- ・ 学生に対し、円滑に学校生活を開始できるよう、希望者にはアパート紹介・アルバイト紹介を行うなど、生活面でもサポートを充実させた。
- ・ 法令に基づき、定期健康診断を行っている。学生健康管理の担当職員を配置し、学生からの相談に対応している。
- ・ 学外でのイベントとして、工場見学や地域企業の方の講和を聞く機会を設けている。
- ・ 学生の連続欠席が発生した際は保護者に連絡をとり、情報共有や協力の依頼をしている。
- ・ 卒業生の就業状況の確認をキャリア担当の職員が実施している。また卒業生から転職の相談があった際には事情の確認をしたうえで、適宜支援を行っている。
- ・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備は検討している。

6. 教育環境

自己評価項目	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
防災に対する体制は整備されているか	3

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・ 施設・設備は学校生活および授業運営のために整えられている。新たに希望が出た場合は、必要性や効果を検討し整備している。
- ・ DX ビジネス科の実習施設として「e スポーツスタジオ」が学内に設置されており、高品質のパソコンおよび付属品が整えられている。同じく学内に設置の「DX room」にはドローンや人感センサー、360度カメラ等、DX や IT に関連する機材が用意されている。
- ・ インターンシップ、海外研修については実施に向けて企業と検討を進める予定である。
- ・ 年に1度、防災訓練を実施している。

7. 学生募集

自己評価項目	評価
学生募集活動は適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

・県内外学生への対応

- ① 静岡県および愛知県の教育機関への訪問を強化し、2023年4月から2023年12月にかけて毎月、進学担当者および学校長・理事長・担任・部活動顧問宛に訪問し、本学の教育理念やビジョンを伝えると共に、入試制度やオープンキャンパス等のイベントの案内をした。
- ② 2023年1月から2023年10月にかけて、各教育機関で卒業対象の学生に向けた学校説明会を開催した。遠方の学校に対しては、オンラインで説明会を行った。2023年度は説明会を303回実施した。
- ③ 2023年4月から2023年10月にかけて開催したオープンキャンパスでは、学校説明・入試説明・就職実績説明などを行った。2023年度は延べ389名がオープンキャンパスに参加した。

・その他の取り組み

- ① パンフレット・募集要項を各教育機関に配布した。また、不特定多数を対象とした情報発信として、ホームページ・各種ポスター・静岡駅前の看板広告等を活用した。SNSでは、定期的に内定者紹介の記事を上げ、学校の強みである就職率の高さを教育機関の先生方や学生に宣伝した。
- ② 静岡県外から入学する学生に対し、円滑に学校生活を開始できるよう、希望者にはアパート紹介・アルバイト紹介を行うなど、生活面でもサポートを充実させた。
- ③ 在校生の友達から入学希望者を募るため、教務・就職支援担当者と連携し学生個別の求人紹介を行うなど、在校生の満足度向上に努めた。
- ④ 創設40周年記念イベントに各教育機関の学校長・理事長・進路担当者を招待し、参加した方々にグループのビジョンをご理解いただいた。また、イベント参加校には指定校推薦の枠を配布した。

・学納金は市場調査したうえで、適正に設定している。

8. 財務

自己評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4

財務情報公開の体制整備はできているか	4
--------------------	---

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・直近5年間の経常収支について、当年度、前年度のみコロナ禍の影響による学生数減少のため赤字となったが、それ以前についてはいずれも黒字であり、また、次年度の学生数は増加しており、次年度以降は黒字に転じることが予想されるため、財務基盤は安定していると言える。
- ・広報、教務、総務の各部署より、年度始めに年間の予算を起案し関係上長及び経営管理本部に承認を得ている。
- ・顧問税理士による会計監査は年に4回、適正に行われている。
- ・財務諸表は公式ホームページにて公開している。

9. 法令遵守

自己評価項目	評価
法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・認可団体である静岡県との連絡を密にするため、担当者を設置し、静岡県私学振興課からの通知に対して、即座に学内で共有を図り対応している。
- ・理事会や評議員会、また部署の長を構成員とする部署会議を定期的に開催し、法令等の順守に関して各職員が情報を共有できるようにしている。
- ・教育基本法、学校教育法、私立学校法、私立学校振興助成法、これら法に係る政省令その他関係令に則り、私立専修学校実態調査で受けた指摘、指導等に関し、今年度も継続して改善・取り組む予定である。
- ・個人情報の取扱いについて、該当する学生や保護者等に対し、利用目的をあらかじめ明示し、利用について同意を得ることを遵守しており、個人情報へのアクセスを制限して漏洩を未然に防止している。個人情報の記載のある書類等は、机上やコピー機に放置しないよう徹底し、使用後はシュレッダーにかけて破棄している。
- ・学校の保有する情報を関係業者に取り扱わせる場合も覚書等で保護の徹底を行っている。
- ・個人情報保護や守秘義務について、入社時に研修し全職員の意識統一を図っている。
- ・毎年自己評価を実施し、問題点については適宜改善のための対応に取り組んでいる。
- ・自己評価結果や学校関係者評価等を学校ホームページ上で情報公開している。

10. 社会貢献

自己評価項目	評価
学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2
地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	2

(4)適切(3)ほぼ適切(2)やや不適切(1)不適切

- ・ 広報活動の一環として、高校からの要望に応じ、本学内及び高校へ出向いての体験授業を実施している。
- ・ ボランティア活動の奨励、支援及び地域に対する公開講座・職業訓練の受託について、今のところ実施していない。体制を整えて臨めるよう対応検討する予定。